

### サミット参加国首脳



カナダ  
ピエール・トルドー首相



フランス  
フランソワ・ミテラン大統領



ドイツ連邦共和国(西独)  
ヘルムート・シュミット首相



イタリア  
ジョバンニ・スピネッリ首相



日本  
鈴木善幸首相



英国  
マーガレット・サッチャー首相



米国  
ロナルド・レーガン大統領



欧州共同体(E.C)委員会  
ガストン・トルン委員長

七月二十、二十一の両日、カナダの首都オタワと近郊の保養地モンテペロで第七回主要先進国首脳会議(経済サミット)が開かれる。サミットはフランスのジスカールデスタン大統領(当時)の提唱で一九七五年にランブイエ(フランス)で開かれて以来、一九七六年サンファン(アエルトリコ)、一九七七年ロンドン、一九七八年ボン、一九七九年東京、一九八〇年ベネチアと回を重ねてきた。オタワ・サミットで参加七か国を一巡するわけで、カナダのトルドー首相、フランスのミテラン大統領、西独のシュミット首相、イタリアのスピネッリ首相、日本の鈴木首相、英国のサッチャー首相、米国のレーガン大統領および欧州共同体

(E.C)のトルン委員長が西側先進工業国の直面する諸問題を二日間にわたって討議することになっている。

今日、国際経済問題がますます困難かつ重大な様相を帯びてきているが、サミットはこうした問題の処理を目的とする国際間の協議・協力網の一環となっている。サミット参加国の経済の規模および重要性(全体としても一国単位でも)からいって、サミットはこの協議、協力網のなかで最も重要な存在である。商品およびサービスの生産量(GNP)で見ると、参加七か国だけで世界全体の半分以上、工業国全体の実に五分の四を占める。このようにサミット諸国の重要性は経済的にも政治的にもきわめて大きいため、こ

れら諸国の行動は国際社会全体に深い影響を与えてきた。

サミットは、これまでに当面する経済問題の早急な解決、あるいは劇的な解決を生み出してきたわけではない。サミットの価値は、先進工業国の指導者たちが各国経済の相互関連性を深く認識し、相互の行動の調整(および有効化)をはかり、新たな政策上のイニシアチブを取ることを可能にしてきた点にある。サミットは、主要国首脳をひとつの集団―世界の発展過程において重要な発言力をもてるだけの力があり、かつ卒直な討議ができるだけの小さなまとまりをもつ集団―にまとめあげた。

サミットでは、国際問題の相互関連性

が常に強調されてきた。経済成長、雇用、インフレ、エネルギー、自由貿易の維持―これらはすべて相互依存的な世界経済の一面である。サミットは、先進国の繁栄と発展途上国の繁栄との間に密接な関連があることを認めている。会議の焦点は、毎回変わってきた。オタワ・サミットは、従来と同じようにインフレおよびマクロな経済問題を全般的に討議するほか、今回はとくに発展途上国の深刻な問題に焦点を当てるものと見られている。

カナダは、サミットに参加することによって大きな利益を受けてきた。カナダに重要な関係をもつ方針の決定に際して発言権を確保できたし、経済政策の新たな導入あるいは修正に際してはカナダの意向を反映させ、また、カナダが関与しない決定については対応しなくてもよいことになった。サミットの成果は、通常、共同宣言に盛り込まれる。共同宣言はサミット参加国の今後の進路を世界に示し、また共通の目標と政策のもとに共同行動をとるといふ参加国の決意を示すものとして、きわめて大きな重要性をもっている。